

1 目的

G空間情報の利活用については、「地理空間情報活用推進基本法」及び「地理空間情報活用推進基本計画」に基づき、産学官が連携して取り組んでいる。

一方で、昨今、スマートフォンの爆発的な普及やワイヤレス・ブロードバンド環境の整備等、ICTは、質量ともに劇的に変化・進化している。

本推進会議においては、G空間情報とICTの連携により、G空間情報を高度に利活用できるG空間社会を実現し、もって、経済の再生や防災・減災等、我が国が直面する課題の解決に寄与する方策等を検討する。

2 名称

本会議の名称は、「G空間×ICT推進会議」と称する。

3 主な検討事項

(1) 新産業・サービスの創出(元気をつくる、国の仕組みをつくる)

- ① G空間×ICTビジネスモデルの検討
- ② G空間情報を活用したICTビジネス・サービスの振興
- ③ G空間情報を活用したシステムの海外展開
- ④ G空間情報の活用による行政の効率化・高度化

(2) 防災・地域活性化(命をまもる、便利な暮らしをつくる、みんなの安心をまもる)

- ① G空間情報の活用による防災・減災
- ② G空間情報の活用による地域活性化

4 構成及び運営

- (1) 本会議は総務大臣主宰の会議とする。
- (2) 本会議の構成員及びオブザーバーは、別添のとおりとする。
- (3) 本会議に座長を置き、総務大臣があらかじめ指名する。
- (4) 座長は、上記3の検討を促進するため、必要に応じて検討の場を設けることができる。
- (5) その他、会議の運営に必要な事項は、座長が定めるところによる。

5 議事の公開

本会議で使用した資料については、次の場合を除き、公開する。また、本会議については、原則として、議事要旨を作成し、公開する。

- (1) 本会議を公開することにより当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害するおそれがある場合
- (2) その他非公開とすることが必要と認められる場合

6 開催時期

本会議は、平成25年3月から開催し、同年5月を目途に一定のとりまとめを行う予定とする。

7 庶務

本会議の庶務は、情報通信国際戦略局情報通信政策課が同技術政策課及び研究推進室並びに情報流通行政局地域通信振興課の協力を得てこれを行うものとする。

G空間×ICT推進会議 構成員

別添

(敬称略、座長を除き 50 音順)

座長	柴崎 亮介	東京大学空間情報科学研究センター教授
	秋本 則政	株式会社ゼンリン執行役員コミュニケーション本部長
	生貝 健二	富士通株式会社代表取締役副社長
	石島 辰太郎	産業技術大学院大学学長
	稲月 修	株式会社野村総合研究所理事
	猪瀬 崇	NTT 空間情報株式会社代表取締役社長
	岩崎 文夫	株式会社 NTT ドコモ 代表取締役副社長
	大木 聖子	東京大学地震研究所助教
	岡田 秀一	株式会社 NTT データ経営研究所顧問
	岡部 篤行	青山学院大学総合文化政策学部教授
	梶浦 敏範	株式会社日立製作所情報・通信システム社上席研究員
	河口 信夫	名古屋大学大学院工学研究科教授
	菊池 俊彦	株式会社ぐるなび取締役執行役員
	木村 信哉	一般社団法人日本民間放送連盟専務理事
	國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部長、教授
	越塚 登	東京大学大学院情報学環教授
	嶋谷 吉治	KDDI 株式会社取締役執行役員専務
	島村 秀樹	株式会社パスコ取締役研究開発センター長
	塚田 祐之	日本放送協会専務理事
	辻田 昌弘	三井不動産株式会社 S&E 総合研究所長
	堤 和彦	三菱電機株式会社常務執行役 開発本部長
	橋本 雅人	株式会社トヨタ IT 開発センター代表取締役社長
	古田 肇	岐阜県知事
	牧園 啓市	ソフトバンクモバイル株式会社執行役員 技術統括副統括担当兼ネットワーク本部長
	松崎 秀樹	浦安市長
	目黒 公郎	東京大学生産技術研究所教授
	森 雅志	富山市長
	吉田 富治	一般財団法人衛星測位利用推進センター 連携協力推進本部長

(オブザーバー)

内閣官房、内閣府、警察庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、国土地理院、環境省、防衛省